

2012（平成24）年7-9月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成24年11月12日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2012（平成24）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質▲0.9%（年率▲3.5%）、名目▲0.9%（年率▲3.6%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

内外需別の実質GDP成長率に対する寄与度を見ると、内需が▲0.2%、外需が▲0.7%と内外需ともにGDPを押し下げる要因となった。需要項目別では、輸出の減少によるマイナス寄与が最も大きく、続いて民間企業設備、民間最終消費支出の減少がGDPを押し下げる要因となっている。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は前期比実質▲0.5%の減少となった。半耐久財に対する支出は僅かに増加したものの、耐久財、非耐久財、サービスに対する支出がそれぞれ減少した。耐久財については、自動車やテレビ、パーソナルコンピューター等に対する消費支出の減少が寄与しており、なかでも自動車購入の減少が相対的に大きなマイナス寄与になったものとみられる。非耐久財とサービスに対する消費については、光熱や宿泊施設サービス、レクリエーション等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間住宅は実質0.9%増と前期に引き続き増加した。

民間企業設備については、実質▲3.2%と前期の増加から減少に転じた。自動車やパーソナルコンピューター等に対する支出の減少が寄与したとみられる。

民間在庫品増加の実質GDP成長率への寄与度は、実質0.2%のプラス寄与となった。自動車や鉄鋼等を始めとする製品在庫の増加がGDPの押し上げに寄与している。他方、流通在庫については減少に寄与している。なお、原材料在庫と仕掛品在庫については、1次速報段階では基礎統計の不足から統計的な補外推計を行っており、今回の推計では増加寄与となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は前期比実質 0.3%の増加となった。医療費、介護費等の現物社会給付が継続的に増加している。

公的固定資本形成については、前期比実質 4.0%増と 3 四半期連続の増加となった。公共工事請負金額の動きを見ると、東北地方において大幅な増加が続いており、復興需要によって公的固定資本形成が押し上げられているとみられる。

公的在庫品増加の実質 GDP 成長率に対する寄与度は、実質 0.0%と横ばい圏内の動きとなった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が前期比実質▲5.0%の減少、輸入が同▲0.3%の減少と輸出入ともに減少に転じた。輸出については、自動車や集積回路等の輸出減が寄与したとみられる。輸入については、原油・天然ガス、パーソナルコンピューターやテレビ等の輸入減が寄与したとみられる。

これらの結果、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は▲0.7%のマイナス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターは、季節調整済前期比で▲0.0%の下落となった。民間最終消費支出や民間企業設備、公的固定資本形成等の国内需要デフレーターが下落に寄与した。他方、原油等輸入価格の下落を背景に控除項目である輸入デフレーターも下落したことから、GDP デフレーターの下落率はその分緩和することとなった。

前年同期比については▲0.7%の下落となった。ただし、前期の▲0.9%に比べると下落率は縮小している。内需デフレーターの下落率は前期に比べて拡大したものの、輸出デフレーターの下落率縮小と控除項目である輸入デフレーターの下落率拡大により、GDP デフレーターの前年同期比下落率は前期よりも縮小することとなった。

(以上)